

益田地域医療センター医師会病院におけるCO₂削減事業の 国内クレジット制度への申請について

当社は、本日、益田地域医療センター医師会病院(島根県益田市, 院長:狩野 稔久)におけるCO₂削減事業について、このたび政府において導入された国内クレジット制度に基づく排出削減事業として、社団法人益田市医師会(島根県益田市, 会長:林 正己), 島根県中小企業団体中央会(島根県松江市, 会長:藤原 善夫), 株式会社山武(東京都千代田区, 社長:小野木 聖二)と共同で、経済産業省へ申請いたしましたのでお知らせします。

本事業は、当該病院の給湯に電気式高効率ヒートポンプを使用するなどによって、年間310トン-CO₂の削減を図るもので、国内クレジット制度に基づく排出削減事業の申請としては第1号となります。

当社は、従来から環境問題への対応を経営の重要課題と位置付けており、今後も引き続き温暖化防止に向けた積極的な取り組みを展開してまいります。

【今回の排出削減事業の概要】

1. 事業名称

複数手法活用による病院省エネ事業

2. 事業概要

- (1) 重油焚蒸気ボイラの蒸気による給湯システムを電気式高効率ヒートポンプに更新
- (2) 空調用熱源を空冷高効率チラーへ更新
- (3) 照明器具を高効率照明器具へ更新

3. 実施事業所

社団法人益田市医師会立 益田地域医療センター医師会病院

4. 事業参画者

- (1) 社団法人益田市医師会 (排出効果ガスの削減事業の実施主体)
- (2) 島根県中小企業団体中央会(本事業の案件発掘, 事務手続き等)
- (3) 株式会社山武 (排出削減事業の計画策定)
- (4) 中国電力株式会社 (国内クレジットの購入予定者)

5. CO₂年間削減量(見込み)

310トン-CO₂/年

6. 事業年度

平成20年度～平成24年度

(クレジット獲得は、平成21年度～平成24年度の4年分を予定)

以上

別紙:  [国内クレジット制度について \[PDF:221KB\]](#)

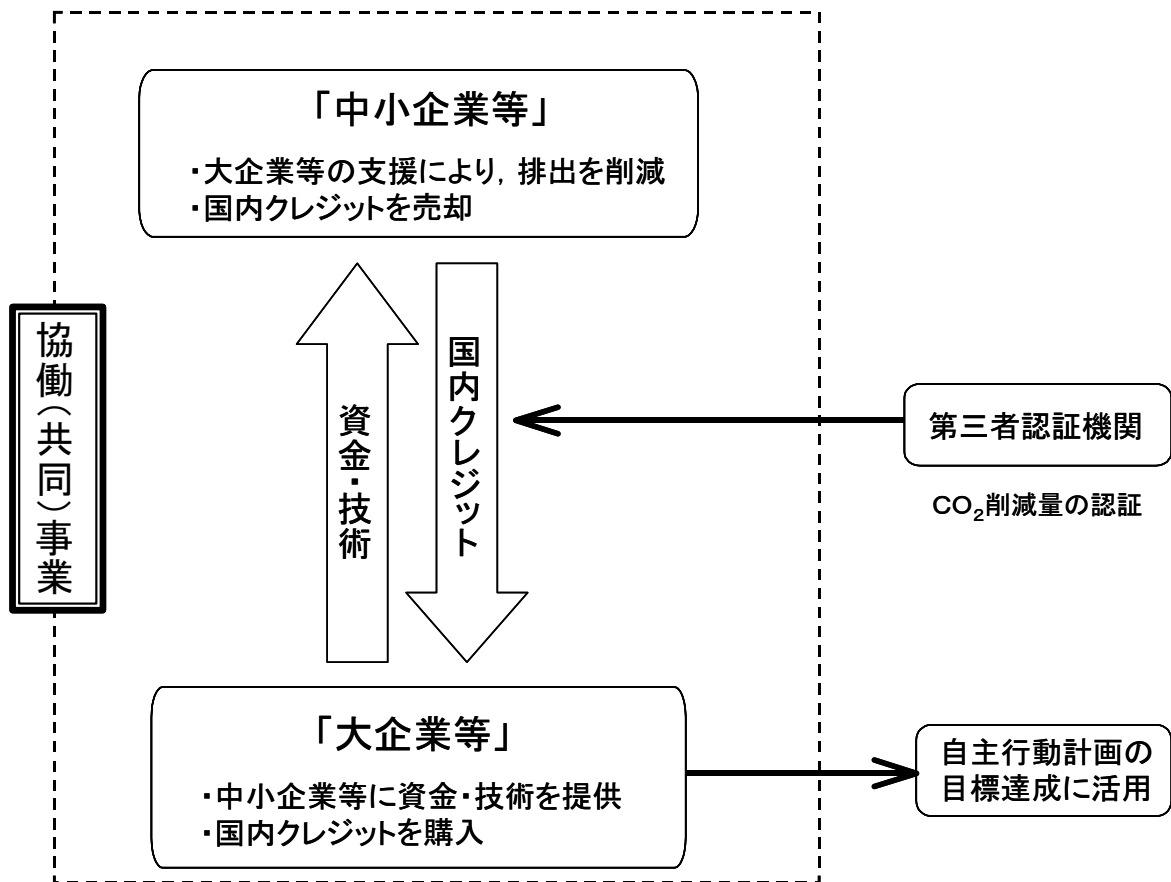
国内クレジット制度について

1. 国内クレジット制度

国内クレジット制度とは、中小企業等におけるCO₂排出削減を促進するため、大企業等から資金・技術の提供を受けて実施されるCO₂削減プロジェクトから創出される「国産クレジット」の流通を図る制度で、本年10月21日より運用が開始されています。

本制度は、経済産業省において、平成19年5月より「中小企業等CO₂削減検討会」で検討が開始され、平成20年3月に閣議決定された京都議定書目標達成計画では「中小企業の排出削減対策」の一つとして位置付けられています。

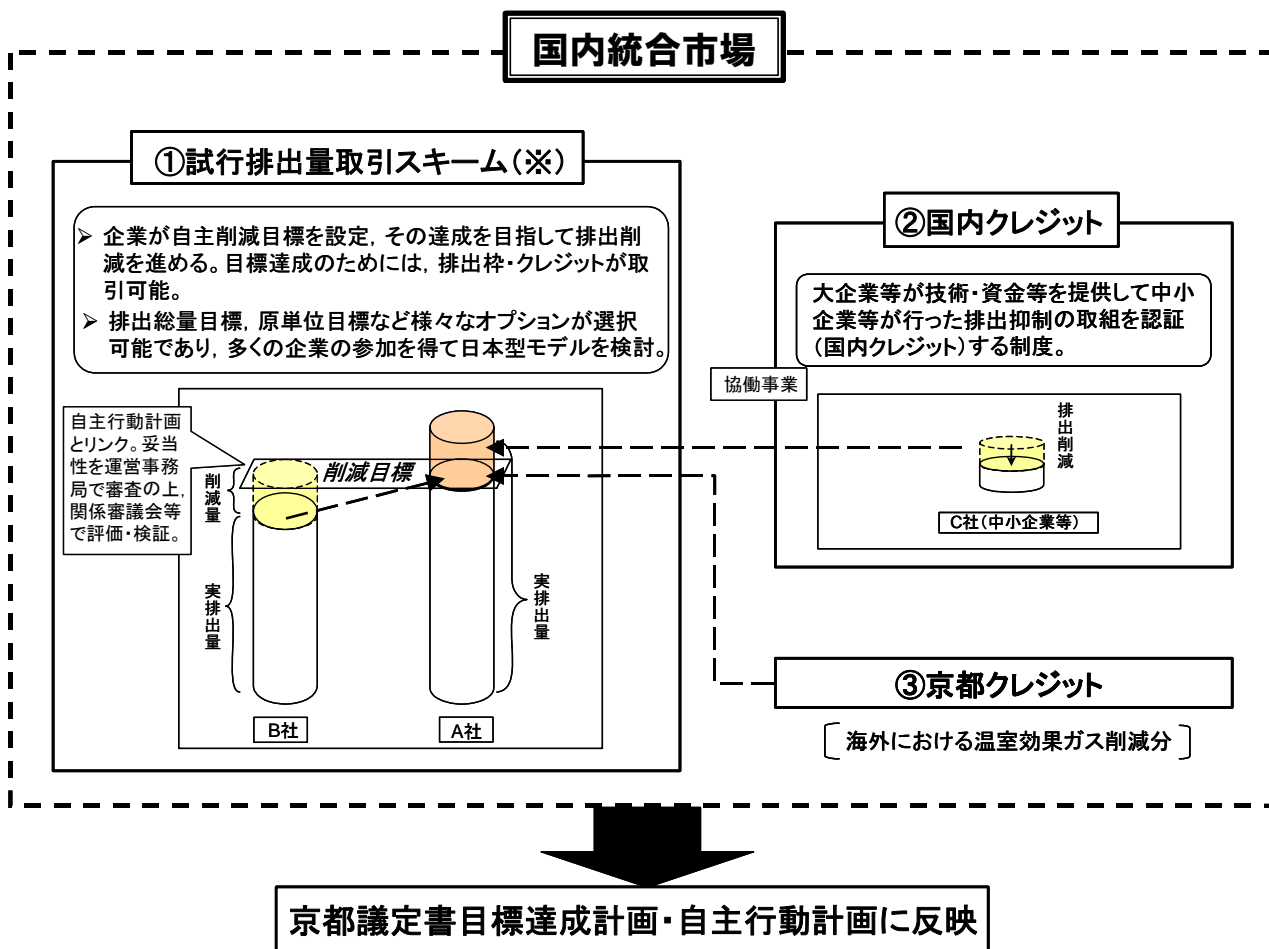
【国内クレジット制度のイメージ図】（経済産業省の資料をもとに作成）



2. 国内統合市場における国内クレジットの位置付けについて

今回事業申請を行った排出削減事業により獲得される国内クレジットは、排出量取引の国内統合市場の試行的実施にあたって、京都クレジットなどとともに取引の対象となるものです。

【排出量取引の国内統合市場のイメージ図】（経済産業省の資料をもとに作成）



(※) 試行排出量取引スキームへの当社参加については、現在検討中です。

以上